



3月議会特集
NO.2193
2020.4.26

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

高橋 ちづ子
紙 智子
い わぶち友
国会議員連絡所
県市議団事務所
鶴岡市美原町16-5
☎22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所
関 徹
長者町11-26
24-2414
加藤 鉦一
宝徳仲田56
64-3941
菅井 巖
中 楯 9 6
33-0534
坂本 昌栄
稲生2-33-47
24-5993
山田 守
宝田1-9-1-31
23-6548
長谷川 剛
日枝坂本43-10
41-9148

請願すべて自公の反対で不採択

市長提案議案はすべて全会一致で可決

鶴岡市議会3月定例会は3月3日から25日まで開会されました。

得1件の合計47件の議案が全て全会一致で可決、承認されました。

市長提案の令和2年度当初予算9件、補正予算3件、条例21件、事件10件、人事2件、最終日に追加された補正予算1件、財産の取

羽黒山随神門前トイレ整備に附帯決議

令和2年度鶴岡市一般会計予算のうち、「随神門前ポケットパーク・公衆トイレ整備工事費」に係る予算特別委員会産業建設分科会での市当局の説明に不備があったことから、「観光地公衆トイレの整備に係る附帯決議」を全会一致可決しました。



羽黒山随神門前トイレ

令和2年度鶴岡市一般会計予算のうち、「随神門前ポケットパーク・公衆トイレ整備工事費」に係る予算特別委員会産業建設分科会での市当局の説明に不備があったことから、「観光地公衆トイレの整備に係る附帯決議」を全会一致可決しました。

最終日に追加提案された補正予算は1億2572万6千円です。新型コロナウイルス対策で学童保育などに補助金増額2572万6千円（全額国負担）と、宿泊・飲食業者への対策で、市民が市内の宿泊施設を利用した際に割り引きが受けられる独自経済対策1億円（市の財政調整基金）です。

市と鶴岡商工会議所などで実行委員会を立ち上げ、加盟事業者の宿泊料は最大5千円、飲食券を最大3千円割引などです。（対策の実施は延期）

自公派の安倍政権擁護が鮮明に

2020年3月議会 会派で賛否が分かれた議案（○賛成 ●反対）

	日本共産党市議団	無所属 草島進一	無所属 中沢 洋	市民クラブ	鶴岡市議会 公明党	新政クラブ
看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書の提出に関する請願	○	○	●	○	●	●
介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	●	●
自家増殖を原則禁止とする種苗法「改定」の取りやめを求める意見書の提出を求める請願	○	○	●	○	●	●
日米FTA(自由貿易協定)交渉に関する意見書提出を求める請願	○	○	●	○	●	●
「桜を見る会」問題の徹底解明に関する意見書	○	○	退	○	●	●

「介護職員の社会的役割にふさわしい賃金水準を確立すること」を訴えました。
は、種苗法改定で

一般会計予算740億8400万円

前年度比1.4%増で過去最高額に

令和2年度一般会計当初予算の総額は740億8400万円、前年度比9億9700万円、1.4%増で過去最高額となりました。

強などに伴い、8.1%増の108億6700万円です。歳出では、人件費は会計年度任用職員制度の施行により、臨時職員の賃金等が物件費から人件費に分類が変わり、8.8%増の117億8499万円、普通建設事業費では、こみ焼却施設と一般廃棄物最終処分場の整備に約89億円等で、全体では19.6%増の149億9135万円です。

市民税増収見込み、交付税は合併特例終了で減額

歳入では、市民税が農業所得の伸びから増収を見込み、8億2707万円増の157億14万円、

地方交付税は、合併特例期間の終了に伴う段階的縮減5年目で、5億8523万円減の205億8091万円です。

市債はこみ焼却施設整備や市役所の耐震補



ごみ焼却施設の完成予想図

■総合計画「未来創造のプロジェクト」のうち、若者・子育て応援では、

若者・子育て応援推進事業441万9千円は、奨学金返済支援制度の創設と地元就職を促すキャリア教育を支援

・地元出身学生等帰国促進事業851万2千円は、Uターン就職支援とセミナー開催

・第3子以降の副食費無償化(市独自)1914万2千円は、国の

無償化制度の対象にならない副食費について、3歳から5歳の第3子以降を無償化

■全世代全対象型地域包括ケア推進では、

生活困窮者自立支援事業2981万7千円は、新たに就労準備支援の委託に1名増員

・障害者施策推進事業361万2千円は、障害者福祉計画策定年のため策定業務を委託

新規就農者への支援に7802万円

■食文化・食産業創造では、

庄内浜水産物消費拡大推進事業237万2千円は、庄内浜ブランド創出協議会に支援や販路拡大

・物産宣伝開発事業1000万円は、つるおかブランド戦略推進コーナーコーナーを配置

・農業人材確保事業は、SEADSを活用し域外からの新規参入者への支援2195万7千円、新規就農者への支援7802万1千円

(株)の有機農業新ブランドSHONAIR

OOTS(ショウナイーツ)プロモーショ

ン301万5千円

・食文化創造都市推進事業では、鶴岡型ESD(持続可能な開発の

ための教育)構築検討事業や、SDGs(持続可能な開発目標)理解促進事業に369万5千円

■産業強化イノベーションでは、

企業立地促進事業では、新産業集積用地調査業務委託料1630万3千円で、次なる用地開発計画を策定

先端研究産業支援センター拡張事業5170万円は、新棟建設に向け実施設計等

加茂水族館10周年リニューアルに1億2300万円

■総合計画施策の大綱に基づく事業では、

応急処置用資機材整備事業1288万8千円は、12誘導心電図送電システムを導入し、患者搬送中の初期対応力を向上する

・移住・定住促進事業は、アンバサダー懇談会開催等721万6千円

・住民基本台帳ネットワークシステム事業1億1303万5千円は、個人番号カードの交付窓口・申請方法の拡大

・予防接種事業1億9483万9千円は、定期予防接種にロタウイルス予防接種を追加

・がん患者医療用ウィング等購入費助成事業136万円は、県事業の拡大に伴い乳房補正具購入経費の一部を助成

・加茂水族館改築事業1億2300万円は、10周年リニューアルに向け実施設計

・鶴岡シビックコア地区整備推進事業539万5千円は、国の第

(一面のつづき)

菅井蔵議員が「種子の公共性を失い、種子を支配する企業ビジネスに道を開く」と訴え、

日米FTAでは加藤敏一議員が「食肉相場は12月高くなるのが通常だが大きく下落し、かつてない衝撃を畜産農家に与えた」と影響を明らかにしました。

議会発議の意見書では、日本共産党市議団が提案した「桜を見る会」問題の徹底解明

に関する意見書」が、自公会派の反対で否決されました。

自公会派は討論がなく、長谷川剛議員が賛成討論で「税金を使つた公式行事で、後援会員を有名人に会わせて酒食でもてなし、反社会勢力を引き入れ、公文書を廃棄し、民主主義の根幹を揺るがす大問題」と訴えました。

新政クラブと公明党の安倍政権擁護が鮮明になりました。

総括質問

消費税増税の市への影響は 国保税減税は実施可能か



山田 守 議員

問 消費税の本市における経済・観光などに与える影響をどのように把握しているか。

市長 鶴岡商工会議所が2月20日に公表した景況調査結果では、昨年10・12月の全業種の業況DIが対前年同月比でマイナス31.2ポイントと12・6ポイントの大幅悪化となり、

今期水準、来期見通しとともに、マイナス値が続いている。

今後発表される経済指標には、増税に加え、暖冬少雪や新型コロナウイルスの影響が出ることも想定される。

引き続き市内事業者に対する支援を行う。

問 国保税減税の実施が可能か、見解を伺う。

市長 国保事業費納付金は2億円減少しているが、県に入る交付金が20億円の増額見込みとなり、そのうち2億円が本市へ配分され、令和2年度の納付金が減額された。

二合同庁舎建設予定地の土壌汚染除去

・朝日庁舎改築事業885万7千円は、地質調査及び測量設計

に賛同する意見書」が、自公会派の反対で否決されました。

自公会派は討論がなく、長谷川剛議員が賛成討論で「税金を使つた公式行事で、後援会員を有名人に会わせて酒食でもてなし、反社会勢力を引き入れ、公文書を廃棄し、民主主義の根幹を揺るがす大問題」と訴えました。

新政クラブと公明党の安倍政権擁護が鮮明になりました。

医療給付費は当初予算から2億円減っているが、県から市への保険給付費と交付金も相対減するため、減税の財源として見込めるものではない。

国の税収見込みも難しい見通しであり、国保税減税は慎重に検討していく必要がある。

問 庄内看護専門学校は、4年制大学進学者の増加や少子化の影響で、定員に満たない傾向が心配されている。同校のあり方について、市の見解は。

庄内病院事業管理者 県内すべての高校で学校説明会を開催、今年度から市内の高校を直接訪問している。

卒業生は約5割地元就職しているが、卒業後の地元定着が大きな課題と捉えている。

今後、同校の移転新築に向け基本構想の策定を予定している。

問 防災・減災を踏まえた森林整備について本市の見解は。

市長 災害防止対策には手入れの行き届いていない人工林の保全が重要となる。

森林管理制度では森林を所有者に代わり市町村が経営管理する。

今後森林のゾーニングを行い、目的に応じた適切な維持管理を図っていく。

感染対策、業者支援など6項目要請

新型コロナ 共産党市議団が市長に緊急申し入れ

在任の20代男性について確認されたことから、日本共産党鶴岡市議団は6日、鶴岡市長に緊急の申し入れを行いました。

申し入れ事項 「市民に対し不要不急の外出や行事を控えるよう要請する」「市内事業

者に対する支援」「医療体制の強化」「放課



共産党市議団が市長に要請、懇談

庄内地域で初の感染者が4月5日、鶴岡市

療体制の強化」「放課

日本共産党市議団 3月議会の一般質問



坂本昌栄議員

校128教室全てに今年度末に完了予定。

問 引きこもり支援対策で専門員の増員や相談窓口の一元化、「ひきこもり地域支援センター」の設置等を検討しているのか。

健康福祉部長 他市の先進事例等を参考に現状を踏まえ、関係機関と検討する。専門員はひきこもりのアウトリーチ支援員制度を活用し増員を検討する。「ひきこもり地域支援センター」の本市での設置は難しい。

教育部長 小学校26校287教室、中学校11



長谷川剛議員

問 公園施設のトイレの洋式化率と近年の整備は。

建設部長 洋式化を図りながら計画的に整備を進めている。133棟設置しているトイレのうち、洋式化は77棟で58%となっている。

健康福祉部長 オストメイト対応トイレは市役所や荘銀タクトなど14箇所設置。場所情報の提供、マップ作成に

ついても検討する。
問 山形市がごみ出しが困難な高齢者や障害者の支援を行っているが、本市でも支援をする計画はないか。

市民部長 要介護の高齢者には、ホームヘルプサービスでも可能。喫緊の課題だが、東北一広い本市では一律の支援を行うことは困難。関係機関と連携し、事業化に向けて検討したい。



加藤 敏一議員

問 国や県による破堤しにくい堤防づくりの見直しはどうか。

建設部長 国や県は、河川測量を5年ごとに実施し、堤防の高さ管理を行っている。

県は令和元年から3年間の対策で河川流下

能力向上緊急対策計画を策定、堆積土砂撤去や支障木伐採など浚渫事業を実施している。

問 国交省は都道府県などに保証人確保を条件から外すよう促す通知を出している。公営住宅の入居条件から保証人規定を廃止する考えはないか。

建設部長 保証人は単に滞納家賃回収のためだけではなく、入居者の生活の見守りなどを担っていただいております。保証人制度は継続していきたい。保証人を確保できずに入居を断念することがないように対応する。



菅井 巖議員

問 フードバーの事業開始にあたり、一部床

権利者であった民間企業との問題が発生し、平成28年11月に所有する権利を他の共有者である市などへの取得の申し出があった。その際同社は「フードの経営計画は甘い」「与信に値しない」と「危惧」の意思を示していた。

建設部長 一部床権利者から賃貸を断られ、フード社にその旨を伝えたが、既に国の補助採択を受け、一定の投資を行い早期オープンに向け事業を進めたいという強い意向を持っていた。

官民連携事業 における行政の役割を果たすため、権利取得に際することとして事業推進を図っており、この時点での計画見直しは行われなかった。

官民連携事業における行政の役割を果たすため、権利取得に際することとして事業推進を図っており、この時点での計画見直しは行われなかった。



山田 守議員

問 全国的に学童保育を利用する子どもは増加し、厚労省の発表では2019年5月の登録児童数は約130万人と、09年と比べて約1.6倍に増加している。

健康福祉部長 運営委員会や建物の無償貸与、指定管理者制度等の方法が考えられる。整備検討が具体化される中で、家庭・地域の実情などを勘案し、これまで運営を担ってきた運営委員会や保護者、地域住民と協議し検討していきたい。

本市でも施設の規模以上の学童が入らざるを得ない状況がある。第五小学区の新たな施設の運営主体のあり方は。